

令和7年6月定例会 請願文書表 総務委員会

<生活環境部・労働委員会関係> 新規分

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
1 5	令和7. 6.12	『最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願』 物価高騰から労働者の暮らしを守り、日本経済の回復を進めるためには、最低賃金の抜本的改善による賃金の底上げが必要である。 最低賃金法の改正により、最低賃金の全国一律制度を実現し、抜本的に引き上げるとともに、中小企業・小規模事業者支援策の拡充を実現するため、次の事項を求める意見書を国に提出願いたい。 ① 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。 ② 政府は、労働者の生活を支えるため、早期に最低賃金1,500円を実現し、1,700円を目指すこと。 ③ 政府は、最低賃金の引上げができ、経営が継続できるように、中小企業・小規模事業者への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命と暮らしを守ること。 (達田良子 扶川 敦)	徳島県労働組合 総連合 議長 山本 正美